



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第65号

令和4年2月15日発行
(2022年)

11月定例会号

かけはし



11月定例会での質疑をチェック!	3
12議員が市長に問う! (一般質問)	7
所管事務調査事項決定! (常任委員会)	19

模擬議会 (萩間小学校4年生)

～正副議長・委員長 所信表明～



議長
植田 博巳

議会基本条例にのっとり、二元代表制のもと、行政に対する評価および監視機能を発揮するとともに、市民それぞれの目線に立ち、人口減少、新型コロナウイルス感染症等に起因するさまざまな課題の解決に取り組めます。そして、政策提言の充実を図り、次世代に引き継げる持続可能なまちづくりを推進してまいります。

また、昨年10月の市議会議員選挙により8人の新議員を迎え、これまで以上に市民の声を聴く機会を充実させ、議会の見える化を図るとともに市民に開かれた議会を目指します。

県内で最低水準である議員報酬については、これまでも議論を続けてまいりました。市を取り巻く環境が厳しい中ではありますが、これまでの議論結果を精査し、さらに議論を深めていきたいと考えております。

昨年行われた市議会議員選挙により新体制となりました。選挙では16人という定数に対し20人が立候補し、ここ数回の選挙と比べて大きな盛り上がりを見せた結果、新人8人が当選する形となり、議会構成も大きく変わることとなりました。この選挙結果を踏まえ、再選となった議員8人と新人議員8人とで力を合わせ、さらなる牧之原市の発展に努力してまいります。

コロナ禍の経済、超高齢化社会、学校再編後のまちづくり、脱炭素化とエネルギーの問題など、重要課題は山積しておりますが、「禍福（かふく）は糾（あざな）える縄の如し」（史記）という古の教えのとおり、「禍は次々とやって来るが、よく考えて辛抱強くやれば幸となる」を肝に命じ、市民の議会であることに尽くす所存です。



副議長
村田 博英



議会運営委員長
大石 和央

議会運営委員会は、議会の運営や活動のあり方について調査研究し、より適正円滑な議会運営をするために置かれます。また議長の諮問的な性格を帯びた機関です。

議会運営の基本原則を定めた議会基本条例を制定して12年が過ぎました。議会の見える化と分かりやすさに努め、条例の見直しをしつつ、議会への市民参加の仕組みをつくりまします。



総務建設委員長
太田 佳晴

総務建設委員会は、市の財政・産業等に関する事項を担当している総務、企画政策、産業経済、建設などに関する部署が所管となっております。

市では現在、高台開発プロジェクト、スズキ株式会社相良工場の拡張計画等の大型事業が進められています。市民の皆さまに有益な事業となるように委員会としてもチェックをしております。



文教厚生委員長
中野 康子

文教厚生委員会の所管は、教育・健康福祉など市民生活に深く関わりのある事項となります。

今回の委員会では、「人口増加に繋がる魅力ある子育て施策について」および「高齢化社会対策について」を調査研究することといたしました。市民の皆さまとの対話、先進地への視察などを実施し、提案・提言に努めてまいります。

11月 定例会

今定例会での質疑をチェック！

議案への主な質疑

人権擁護委員の候補者の推薦について

人権擁護委員に「小栗晴夫」氏、「左座真野」氏を選任するもの。

候補者の選定方法は

問 候補者選定の方法と年間相談件数は

答 地域からの推薦後、市は候補者と面談して制度や活動内容の説明、経歴の調査等を実施して判断している。受け付け実績は本年度これまでに1件、前年度1件で、人権相談となるもの実績はない。

牧之原市印鑑条例の一部を改正する条例

国の「印鑑登録証明事務処理要領」が改正されたことに伴い、所定の要件を満たした場合には成年被後見人が印鑑の登録を行えるようにするとともに、多様な性について配慮することを目的に印鑑登録原票への登録事項等から性別を削除するもの。

意思能力を有しない者の判断は

問 成年被後見人を、意思能力を有しない者に改めるもの

答 法定代理人を同行していることおよび、成年被後見人本人が申請していることを確認することにより、窓口職員が意思能力の有無を判断することになる。

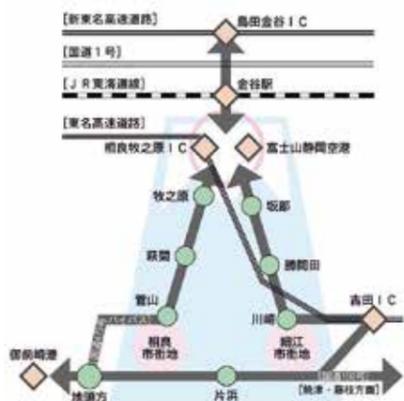
市政に対する

総合的な質疑

山間部の安心安全対策 についての考えは

問 今後の戦略として「誰も安心して暮らせるまちづくり」が示され、L1防潮堤の整備により沿岸部の安心安全が確保されることだが、山間部の安心安全確保についての考えは

答 国の国土強靱化基本計画により二級河川の整備もこれまで以上にスピード感を持って対応しているように、山間部についても安心安全の確保に務めていく。



市が構築に取り組んでいる「富士山型ネットワーク」

「富士山型ネットワーク」の構築について

問 市全体を発展させるため「富士山型ネットワーク」を構築し、高台エリア、榛原エリア、相良エリアの三つの拠点を運動してまちづくりを進めていくとのことだが、具体的には

答 三つの拠点を回遊できるように、面として効果を出すためにあえて、運動という表現をし、それぞれが一体感を醸成する中でまちづくりを進めていく。

11月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・新型コロナワクチンの追加接種に係る経費
- ・通学路の合同点検に伴う安全対策に係る経費
- ・公園および市営住宅の維持修繕に係る経費
- ・住民税非課税世帯等および子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る経費

答 しつかりと事前の周知をしており、現在も支給漏れについての相談がないことから、そのような事例はないと考えている。

副反応に差があるのでは

委託料(新型コロナワクチン追加接種に関するもの)
4648万5000円増額

問 集団接種はモデルナ製で個別接種はファイザー製とのことだが、ファイザー製の方が副反応がないと聞くが

答 これまでと同じ種類の場合も異なる種類の場合も、副反応は同程度であるといわれている。今後の国からの情報を基に周知していきたい。



早期実施が求められる
新型コロナワクチンの追加接種

漏水へのチェック体制は

光熱水費(学校施設に関するもの)
70万円増額

問 漏水に伴う支出ということだが、今後のチェック体制は

答 現在も定期的な点検を行っている。さまざまな施設について老朽化が進んでいるので、水道メーター等を確実にチェックする体制をとっていきたい。

土地所有者が処分すべきでは

廃棄処分手数料

20万円増額

問 不法投棄物の処分費用とのことだが、本来は土地所有者が負担するべきなのでは

答 市が残土仮置き場として所有者の好意により無償で借り受けている土地にて、伐採等をしたところそれらが発見されたことから、市で処分する方向で考えている。

危険場所が網羅されているのか

区画線設置等工事
650万円増額

問 16カ所の工事を行うとのことだが、これで全て網羅されているのか

答 30カ所の合同点検を行った結果、緊急で対策が必要と判断した場所が16カ所ということ。再度要望があった場合は、現場を確認しながら対策を検討していく。



児童・生徒が安全に通学できるように引き続き安全対策が求められる

支給漏れとなっていないか

一般会計補正予算(第9号)

ひとり親世帯臨時特別給付金精算金

906万7000円増額

問 国への当初申請時の計算結果と支給結果に差があったことによる精算金とのことだが、支給漏れとなっている事例はないのか

L2防潮堤整備が始まったのか

不動産鑑定料

30万5000円増額

問 L2防潮堤に関する費用とのことだが、整備が進み始めたということか

答 整備計画地の中で売却を希望する土地があり、第三者を取得されてしまうと事業に影響が及ぶ可能性があることから、今後の交渉のために鑑定を行うものである。

議員からの意見

・L2防潮堤は、L1防潮堤の工事完了後に進めていくとの説明を受けていた。細江地区でL1防潮堤の進捗が図られていることから、将来想定される工事の用地の確保のための費用ということで事情は理解するが、「L2防潮堤の工事の進め方」のほか、「静波海岸周辺地域づくり事業」について、全体計画が見えてこないため、改めて議会への説明が必要ではないかと感じた。

一括給付は行わないのか

一般会計補正予算(第10号)

子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)事業費
3億1835万円増額

問 残りの5万円も現金給付とのことだが、一括で10万円を給付することの検討は

答 既に3000世帯ほどに先行分の給付について通知を送っており、一括とした場合は再度通知を送付することになる。混乱が生じる可能性を防ぐことから、方針は変えないこととした。

11月臨時会

補正予算を

審議!

令和3年度牧之原市一般会計補正予算(第8号)

4949万7000円を増額し、予算額を200億4003万4000円とするもの。

学校インターネット接続環境の改善について

問 一般財源で3400万円という大きな額が計上されているが、昨年度実施した事業(国の補助率10/10)の中で整備できなかったのか

答 どの程度の通信量が発生すればいいのかなど、実際に使用してみないと分からないところがあった。



1人1台端末の活用により進むICT教育

問 当初のシステム設計が不十分だったのではないかと、国庫補助などを要望しないのか

答 ここまでの整備をすれば安定的な回線が必要だということだが、実際使用して分かったという部分はある。負担軽減については機会があるたび要望していきたい。



ななみ かずあき
名波 和昌

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



市政を問う!! 一般質問

東日本大震災から10年が経過し、牧之原市においても大規模災害(地震・津波・台風・豪雨等)に対応するため津波避難タワーやいのち山などの避難施設、避難地、避難通路を拡充し、市民の安全な生活に向けてさまざまな対策が進められてきた。しかし、これで市民の安全安心が確実に担保されたとは言いがたい。このような大規模災害が発生すると、まず一番にその被害防止対策が検討、施行されるが、発生後の対策についてはとかく後回しになってしまうことがままあることから、以下について質問した。

防災・災害発生後の対策を問う

問 災害・減災対策全般についての考えは

答 地震や津波の発生時期や規模など、あらゆる可能性を考慮しつつ人命を守ることを最重要視し、減災を防災の基本方針として牧之原地域防災計画で位置づけている。令和元年度までに各地区に12の避難施設と20の避難地・避難路が整っており、防潮堤は、L1津波に対する防潮堤の整備を各海岸管理者が実施しており、L2津波に対する防潮堤整備は市が実施する。



地頭方地区における防潮堤整備の様子

問 ライフライン(水道・電気・ガス)についての対策は

答 本管の耐震対策は、主要配水管路約277kmのうち約56kmが整備済みであり、被災した際には応援協定に基づき早期復旧を図ることとなり、代替給水は、(社)日本水道協会から支援を得て給水活動を行う。給水車は、(社)日本水道協会の支援もあり、増車は考えていない。電気やガスについては災害協定の締結はしていないが、樹木等の除去に関する協定を中部電力と締結している。



相良地区放射線防護施設の建設現場

問 情報伝達についての対策は

答 停電時は両庁舎ともに非常用電源装置により最大40時間稼働する。また、太陽光発電施設の蓄電設備により市からの情報発信は問題なく対応でき、同報無線は最大72時間の電気供給が行われるほか、静岡県や近隣市町とは衛星携帯電話での情報伝達が可能である。携帯通信キャリアとは、災害対策基本法第6条(指定公共機関及び指定地方公共機関の責務)があるため、災害協定は締結していない。

～議決結果と概要～

・11月定例会 (全て全会一致)

件名	結果	概要
人事案件		
監査委員の選任について	同意	監査委員に「飯塚貴穂」氏を選任するもの。
人権擁護委員の候補者の推薦について	選任	人権擁護委員に「小栗晴夫」氏を選任するもの。
人権擁護委員の候補者の推薦について	選任	人権擁護委員に「左座真野」氏を選任するもの。
条例改正		
牧之原市印鑑条例の一部を改正する条例	可決	国の「印鑑登録証明事務処理要領」が改正されたことに伴い、所定の要件を満たした場合には成年被後見人が印鑑の登録を行えるようにするとともに、多様な性について配慮することを目的に印鑑登録原票への登録事項等から性別を削除するもの。
牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	健康保険法施行令の改正に伴い、出産育児一時金の支給額を引き上げるもの。
変更規約		
榛原総合病院組合規約の一部を変更する規約について	可決	構成市町の負担割合の表記を分数表記から百分率表記に改めるとともに、附則で定めていた負担割合を平準化する経過措置を本則で定めるよう変更するもの。
予算補正		
令和3年度牧之原市一般会計補正予算(第9号)	可決	1億3,718万9,000円を増額し、予算額を201億7,722万3,000円とするもの。
その他		
字の区域の変更について	可決	県営土地改良事業(静波地区)の区画整理工事が完了したことに伴い、筆界を変更するもの。
補正予算		
令和3年度牧之原市一般会計補正予算(第10号)	可決	7億5,415万円を増額し、予算額を209億3,137万3,000円とするもの。
令和3年度牧之原市一般会計補正予算(第11号)	可決	3億1,940万6,000円を増額し、予算額を212億5,077万9,000円とするもの。
議員発議		
牧之原市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	専門部会として設置していた「政策立案推進部会」「ICT推進作業部会」について、その目的を達成したことに加えて今後のあり方を見直すこととしたため、関係する規定を削るもの。

・11月臨時会 (全て全会一致)

件名	結果	概要
処專分決		
専決処分の承認を求めることについて(令和3年度牧之原市一般会計補正予算(第7号))	承認	2,750万円を増額し、予算額を199億9,053万7,000円とするもの。
予算補正		
令和3年度牧之原市一般会計補正予算(第8号)	可決	4,949万7,000円を増額し、予算額を200億4,003万4,000円とするもの。
案内人事		
監査委員の選任について	同意	監査委員に「大井俊彦」氏を選任するもの。
議員発議		
議会広報特別委員会の設置について	可決	市議会の活動状況を広報し、議会に対する認識を深めていただくとともに、市政の発展に寄与するため、議会広報活動に関する特別委員会を設置するもの。
議会改革特別委員会の設置について	可決	議会改革に集中的に取り組み、議会の活性化を図るため、議会改革に関する特別委員会を設置するもの。

～専門部会の廃止について～

今定例会において、議会会議規則が改正され、「議長から諮問を受けた事項または議会運営委員会から協議依頼を受けた事項を協議する場」として設置されていた専門部会が、その目的を達成したことから廃止されました。これまでの活動内容は以下のとおりです。

政策立案推進部会

「政策提案および条例制定等についての調査研究」を目的に平成30年度に設置され、議会からの条例制定を目指して調査研究を行ってきました。その結果、令和元年9月定例会において議員発議による「議員の欠席時における議員報酬等の特例に関する条例」が可決され、同年10月から施行されています。

ICT推進作業部会

「タブレット端末導入についての作業および調査研究」を目的に令和元年度に設置され、導入する端末やアプリ等について調査研究を行ってきました。その結果、令和3年1月からタブレット端末が導入され、現在は全ての会議においてペーパーレスとなっております。

一般質問

農林水産省が今年5月に公表した「みどりの食料システム戦略」は、2050年までに農林水産業の温室効果ガスの排出削減、化学農業50%低減、化学肥料30%低減、有機農業面積を全体の25%（100万ha）に拡大するというもの。今後の市の取り組みを伺う。

有機農業の推進にどう取り組むか

問 国の「食料・農業・農村基本計画」には、これまでの大規模経営体の育成支援のほか、中小規模の経営体や多様な経営体など、「支え手」の確保が求められているが

答 大規模農家だけでは農業や農地は守れない。市内農業を支える小中規模農業者や副業的農家の生産基盤の強化につながるよう支援し、市内農業の支え手の確保をほかりたい。

問 農林水産業のCO2排出量実質ゼロへの取り組みをどのように考えるか

答 市ではゼロカーボンシティ宣言していることから、農業経営に伴うCO2排出削減に取り組む必要があると認識している。スマート農業の推進に努めていく。

問 化学農業の使用量を50%削減や、化学肥料の使用量を30%削減について伺う

答 新たな技術や生産体系の導入を関係機関とともに推進し、市内農業における目標達成に向けた取り組みについて、国の助成制度を活用し支援していきたい。

問 有機農業の推進をどのようにはかるのか



答 県の取り組みを注視し、持続可能な本市の固有の有機農業への取り組み方針を策定することを考えている。また、生産と加工流通と商品を一体とするオーガニックビジネス宣言にも挑戦していきたい。

選挙への自治会関与は適正か

10月の市長・市議会議員選挙について、市民から自治会役員の選挙への関わり方を問いかけられた。

問 区長・町内会長の選挙への関与はどのように制限されるのか

答 区長・町内会長は私人であり制約はない。しかし自治会等の組織が特定の候補者への支援や投票を強いる行為については、公平公正な選挙の執行の上からも、ふさわしくないとことから周知をしている。

昨今、地球温暖化になり、異常気象と言われているが、今は日常化し、対応していかなければいけない時代となった。特に地震はいまだ予測ができず、そのために早期の取り組みが必要と考える。沿岸部には牧之原市の60%強の住民が暮らしていることから、市民の生命、財産を守り、安心して暮らせる沿岸部にしていただきたい。

たねもかずお 種茂 和男



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



沿岸部の人たちに安全な暮らしを

問 防潮堤の現在の進捗状況と今後の取り組みは

答 ついては、国土交通省、県島田土木事務所、県御前崎港管理事務所、牧之原市の4者で管理している。現在は各管理者によりL1防潮堤の整備が進められており、今後も早期完成を目指してさらなる整備促進を国、県に要望していく。

問 防潮堤はいつ完成するのか

答 L1防潮堤の整備は、各施設管理者が国の交付金を活用して事業を実施している。国土交通省管理海岸は令和4年度完成を予定しているが、県および市の管理海岸は整備延長も長いことから相当の期間が必要と想定される。L2津波に対する施設整備は、現時点では完成の期限を設定していないが、少しでも早い完成を目指し事業を進めていく。

牧之原市に多目的防災公園を



海岸線15kmに早期防潮堤対応を

市内には自然豊かなさまざまな公園があるが、市民が安心して暮らし過ごせる場所づくりも必要である。例えば「小堤山公園」は沿岸部にある規模の大きい唯一の公園で、災害時等に周辺区民や観光客が避難してきたときのために、建物、トイレ、かまど型ベンチ等の生活環境整備が必要になると考える。

問 市内に防災型対応の公園はいくつあるのか



小堤山公園が快適に過ごせるようになれば

答 多目的防災公園はないが、市指定の防災公園は福岡市内の「金刀比羅山防災公園」と大江地区の「大江地区防災公園(いのち山)」の2カ所である。

問 津波避難場所となる多目的防災公園化の考えは

答 現在、市内に34カ所ある公園のうち指定緊急避難場所と指定している公園が12カ所ある。指定緊急避難場所はあることから、現時点では多目的防災公園化の考えはないが、今後の整備については各自主防災会と検討していきたい。

一般質問

市内の沿岸部は古くから漁業が盛んな地域であり、多種多様な魚介類が水揚げされている。特に以前は、近海カツオ漁は盛んで近海カツオ船に乗る人たちも多数いた。海藻漁業なども盛んで沿岸部各地域で、天日干しが行われていた。榛南地区地域水産再生委員会(牧之原市も構成市)が作成した計画では、振興・発展を目的として南駿河湾漁協が誕生したことや老朽化した施設を整備し、省力化や機能強化の推進を図る必要性があること、特に漁業者の高齢化に伴う後継者不足の対策にとどまらず地元各種団体等と緻密な連携をとり、共同して地域振興・地域活性化を図っていく必要があることが記載されていることから、以下について質問した。

問 漁業は、「3K」(きつい・きたない・きけん)と認識されている上に、以前より収入も減少している背景から、漁業者の家庭であつても漁業就労が敬遠され、高齢化の原因と漁業者の減少につながるとある。このような環境で育つ子どもが地域産業の担い手として育つとは思えないが、小中学生への地域産業の職業に対する取り組みは



砂で埋まる海岸線

問 委員会としての計画の評価は。また市内に魚市場がなくなったが、今後のブランド展開や産業としてのシテイセールス等についての考えは

答 市場が集約され魚も1カ所に集約することで、仲買人が集まりセリ値の競争が図られ、結果的に魚価が上昇した。ほかにもシラス漁水揚げ金プール制度の導入や「波乗り鯖」のブランド化など、漁業収入向上の取り組みで成果が上がった。



港の風景

答 漁協と協力して魚のさばき方や料理教室などを地域の小学校で開催している。また総合学習として稚魚放流、漁協施設の見学などを行い、児童が漁業に関心を持てるよう取り組んでいる。

問 以前の質問でも取り上げた磯焼け対策について、現在の回復面積は。また今後の市としての考えは

答 平成30年度のデータでは870haで全体の11%に向上している。平成8年度から継続して支援しており、今後も回復に取り組みでいく。

牧之原市の漁業振興策は

はらぐち やすゆき
原口 康之

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



空港隣接地域の賑わい創出事業として、現在協議中の「道の駅(仮称)さかべ」の計画について、市民に現在の進捗状況をより早く周知するために伺う。

問 建設候補地と、用地の範囲および取得方法は

答 主要地方道吉田大東線南原工区が開通すると、志太地域からのアクセスが容易になり、富士山静岡空港への利便性も高まることから、旧ハイナン農協坂部支店周辺を建設候補地としており、運転手の休憩施設と観光や特産品販売などを行う地域振興施設を組み合わせた施設が有効活用できる広さの用地を検討していく。用地は整備の実施に合わせて取得していくが、取得方法については地権者の負担にならないよう検討していく。

問 現在の進捗状況は

答 道の駅設置にあたり、基本構想策定のため「道の駅(仮称)さかべ」基本構想策定委員会を立ち上げ、11月17日に第1回目の委員会を開催した。策定委員会の委員は、学識経験者や商工、観光、地域の各団体から選出し、さまざまな面からの検討を進めており、基本構想については令和4年3月までに策定する予定である。



道の駅イメージ

問 道の駅の運営について、市長の考えは

答 地域の農産物販売、新たな商品開発、ネット販売等リピーターを増やすためには、運営をする事業体には、大きな役割がある。市で取り組んでいるフードバンク事業も含めて、余った食材を「子ども食堂」で使うことは、非常にいい提案だと思う。牧之原市だからこそという新たな発想で道の駅基本構想をつくるのが重要で、多くの関係者の意見を伺いながら、計画作りに努めていきたい。

問 今後の進め方は

答 基本構想を基に、令和4年度から基本計画に着手していく予定である。地域振興施設については、地域産品主体の直販施設を想定し、公設民営とする方式で、施設の管理運営は指定管理者制度の活用を検討している。施設整備は、国の交付金や空港隣接事業補助金を財源とし、補助金が活用できる令和6年度中の完成および供用開始を目指して事業を進めていきたい。

たにくち しげよ
谷口 恵世

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



「道の駅」計画を市民に周知



建設候補地

一般質問

「相良牧之原インターチェンジ北側開発に係る地区協議会」が設置されてから既に6年が経過した。安全安心な住宅地や産業用地を創出するとともに、新たな賑わい拠点の整備を行い、若者や市外から通勤する人たちが魅力を感じ、「住みたいと思うまちづくり」を目標にしている。この目標を達成するために、いかに取り組んでいくのか伺う。

なかの やすこ
中野 康子

質問の様子はこちら
-動画配信中！-




高台開発をやり遂げる覚悟は

問 土地区画整理事業の施行に向けた事業スケジュールが遅れている。今後どのように推進していくのか

答 土地所有者等全員の同意を取得し、県知事に「土地区画整理組合」の設立認可を申請する。認可後、組合の設立総会を開催し、仮換地指定によって従前の土地について使用収益を停止した上で、組合が農地転用の許可を受け、造成工事を開始する予定としている。組合の設立認可申請後6〜7カ月程度で着工する見込みである。

問 商業施設や産業施設等が整備されれば、交通車両の増加が見込まれる。子どもたちの通学路である。その対応はどう考えているのか

答 産業施設も含めた交通量を予測し、道路管理や公安委員会との協議、地区協議会や地域との意見交換等を行う。通学路や歩行者への配慮等、渋滞対策や交通安全対策等を講じていく。

問 乳幼児から児童までが学び、雨の日でも遊ぶことができる子育て支援施設が必要だと考えるが

答 新たな拠点として、必要となる機能や役割を踏まえ、商業施設との連携、相乗効果を発揮できる施設について検討していく。



問 IC北側地区開発をやり遂げる覚悟はあるのか

答 市長1期目に続き2期目の公約においても、この高台開発を一番のメインとしている。何としてでもやり遂げる覚悟で臨んでいる。

問 特色ある住宅街とする考えはあるか

答 魅力的で快適な住宅地を形成するため、皆さんの意見をいただき、良好な住環境に支障となる建築物を制限するなど、都市計画法に基づく地区計画の指定に向けた手続きを進めていく。

2021年夏、静波に日本初のサーフィン専用ウェイブプール「静波サーフスタジアム」(民間施設)が誕生した。サーフスタジアム誕生を契機に、サーフィンを楽しむ方が増え、海岸および海岸周辺地域の活性化が期待される。そこで次の点を伺う。

問 サーフィン文化を中心とした賑わいの創出を進める市として、サーフィンを楽しむ方たちと海水浴客および海の家事業者との兼ね合いをどう考えているか

答 例年7月、8月は、海岸を海水浴場エリアとサーフィンエリアに区分し、接触事故が起きないようにしている。海の家利用については、さらに利用が増えるよう、海を家の事業者等で組織する牧之原市海水浴場運営委員会において協議していく。

問 市外、県外から人を呼び込むための考えは

答 観光を通じたキャンペーンのほか、プロモーションビデオを活用していく。またPR用の広告看板などは、全国の先進事例等を参考にしながら検討していく。



きぬむら ともあき
絹村 智昭

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



静波海岸と海岸周辺地域の賑わい

問 静波海岸周辺の飲食業、宿泊業などの活性化に市がどう絡んでいくのか

答 「静波サーフスタジアム」を新たな拠点と位置付け、飲食業や宿泊施設などへの滞在につながるよう、市が策定した構想案の実現に向け、地元関係者等と連携・協議していく。



問 サーフィンの合宿や大会などの誘致、子どもたちの体験教室などを考えているか

答 サーフィンという魅力を押し出して合宿、大会の誘致に努めていく。地元小学校、中学校と協議してサーフィンに親しむ機会を設けていきたい。

問 静波海岸の駐車場有料化についての考えは

答 年間を通じた管理費の負担の大きさ、相良海岸や他の海岸駐車場との兼ね合い、路上駐車などの問題が発生することも考えられ、有料化は難しいと考える。

一般質問

全国的にワクチン接種が進み、感染者数が減少しつつある昨今、とうとう日本にも新たな変異株が上陸してきた。その一方で、国内産のコロナワクチン開発も進み、新たな経口投与できる治療薬も開発される等、ポストコロナの時代が現実味を帯びてきた。そこで、「新型コロナウイルスの接種体制」「ワクチン・検査パッケージ制度の活用」「コロナ禍での医療体制」について伺う。

問 3回目の接種はどの程度前倒ししていくのか

答 一般高齢者は、2月下旬に予定したものを2月上旬に前倒しできるように進めていく。

問 5歳から11歳までの子どもへのワクチン接種について、事前のアンケートを取ったらどうか

答 どれくらい接種率を見込めばよいか課題だったので、既に「まきはぐ」を使ってアンケートを取っている。これからも保護者に対して情報提供しながら追跡調査していく。

問 ワクチン・検査パッケージを活用した市が主催するイベントは想定しているのか

答 現在は活用の予定はないが、成人式についてはより安全を確保するため、簡易型抗原検査キットを参加者へ事前配布していく。

問 民間の飲食店等がワクチン・検査パッケージを活用した場合の検査キットの補助は

答 遠隔コミュニケーションアプリを活用したオンライン診療の実施の意向について、数名の医師からは実施の意向がありとの回答を得ているが、実現に至っていない。今後、医療機関にオンライン診療導入に係る情報提供を引き続き行い、若い世代を中心に普及啓発を進めていく。



県内でも徐々に増えてきているオンライン診療

問 オンライン診療がなかなか進んでいないが、この状況をどう考えているのか

答 遠隔コミュニケーションアプリを活用したオンライン診療の実施の意向について、数名の医師からは実施の意向がありとの回答を得ているが、実現に至っていない。今後、医療機関にオンライン診療導入に係る情報提供を引き続き行い、若い世代を中心に普及啓発を進めていく。



いろんな可能性を秘めているワクチン・検査パッケージ

ポストコロナ対策

はまざき かずき
濱崎 一輝

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



美しい郷土、住みやすいまちを目指している本市において、今ある諸問題の解決なくしてはその発展は見込めない。例えば、住宅地の山側上部にある耕作放棄地となっている荒れた農地における害虫被害や土砂崩れ、放置されたままとなっている空き家に関する問題がある。耕作放棄された農地や放置された空き家の問題については年々増えしており、市民からの相談でもよく耳にすることから、以下のとおり質問した。

問 本市における所有者不明土地（農地、林地、宅地）への対応の現状と課題は

答 公共事業等で該当になった際に必要に応じて調査しており、全ての所有者不明土地を把握しているわけではない。農地や林地についての相談があった場合は、管理は原則として所有者となることから、土地所有者に対して文書などによる管理指導を行っている。現状、所有者が亡くなっている場合も相続人と連絡が取れているが、所有者不明土地に関する相談があった際の対応については検討する必要がある。空き家については、特定空き家に認定している11件のうち2件を所有者不明として把握している。



土砂崩れの危険がある住宅地上部の耕作放棄地

問 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が令和元年6月に施行されたが、その活用事例は

答 当該特別措置法は、認定された事業について収用委員会に代わり県知事が裁定し所有権を取得できる収用法の特例等、公共事業を円滑に進めることを主としているが、現在進行している事業で該当する案件はない。

問 空き家の所有者へ対応の通告を行ったが、ある程度の期間が経っても進展が見られない場合の対処方法は

答 町内会などからの情報を基に調査を行い、適切な管理がされていない空き家の所有者には、除去、修繕、立竹木の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るための措置をとるよう助言または指導を行っている。進展がない場合は特定空き家として認定し、「助言または指導」「勧告」「命令」および「代執行」といった措置となるが、所有者不明の際は「略式代執行」が行われる。



害虫被害が発生している竹やぶの中の空き家

放置された農地、空き家対策

まつした さだひろ
松下 定弘

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



一般質問

市内各所の地震・津波想定以外の異常気象によるゲリラ豪雨被害、竜巻被害等が起きている。改めて、「安心して暮らせる牧之原」を目指すことは最重要と考える。減災アクションには、「自助」「共助」「公助」の三つの柱が機能していることが基本ではないか。SDG S、BCPの観点からも、特に、さまざまな国籍の多様性を重視した、減災体制を問う。

防災減災アクションと市民の意識

問 減災アクションプランの達成状況は

答 静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、今後10年で犠牲者の8割減少を目指す計画である。100のプランのうち21プランが目標を達成しており、新たに14プランを追加し、現在は93の個別アクションで減災の取り組みを進めている。

問 「多言語化・やさしい日本語表示」および市内在住の外国人に対する減災対応と取り組みは



問 市街地を除く老老世帯における診療体制は

答 全ての医療機関がデマンドタクシーの停車スポットになっているほか、訪問診療または往診による医療的ケアを行っている。

困ったときの医療体制について

問 市の人口の5%が外国人であり、コミュニケーションボードの活用、地域やコミュニティと協力して助け合えるよう連絡網等の整備とともに、SNSを活用した効率的な情報発信に取り組んでいく。



問 非常勤診療科における個人開業医との連携は

答 榛原総合病院は2次救急病院であり、1次救急は個人開業医で受診し、榛原医師会と相互に情報共有しながら全ての診療を行っている。

問 榛原総合病院において、救急外来体制の構築は可能か

答 24時間365日の受け入れ可能体制を確保しており、志太榛原圏域の他の三つの総合病院とも連携し、それぞれの強みをいかした連携をしている。また新型コロナウイルスに対しては、抗体カクテル療法を導入し、重症化を防ぐ治療を行っている。

定住人口が減ることの問題点は、財政が悪化することである。財政が悪化すると、市民サービスの質の低下や、税金をあげるしか選択肢がなくなる。だからこそ、定住人口増加の戦略は、不可欠であると考えている。近年、定住人口を増やすためには、交流人口と関係人口を増やしていくことが重要だという考え方があ。それを踏まえて、牧之原市の交流人口と関係人口を増やす戦略について、以下をお聞きする。

定住人口増加戦略について伺う

問 観光ポテンシャルが高い牧之原市において、交流人口が増え、定住人口の増加につながると考えている。牧之原市として、観光はどのようなコンセプトの施策を行うのか。サーフィンをはじめとするマリンスポーツ文化を発展させて、新しいマリンスポーツの振興（水圧で体やサーフィンボードごと空に飛ばす等）などがあると考えているが、市はどのように考えているか

答 観光地づくり、多様な海岸利用の促進を考慮しており、水上バイクやSUP体験などのマリンスポーツやお茶摘み、イチゴ収穫の農業体験など、35のメニューを体験コンテンツとして取りま

問 関係人口、定住人口を増やす上では、全国の市町、そして近隣市町ではなく、牧之原市に住む明確なメリットを知ってもらうための施策が必要であると考えているが、市としてどうするか

答 めている。新たなマリンスポーツ、レジャーというものは、若者を呼び寄せる魅力ある素材の一つだと思う。行政、民間が協力して、新しいスポーツなどが海岸でできる展開となるよう努力したい。

戦略立案と実施を一連の流れで行う



人流市場の概念図

答

東西15キロメートルの海岸線を有し、日本一の大茶園や富士山静岡空港など、優れた景観や交通環境があり、これらの資源を体験コンテンツと合わせ、映像として発信することにより差別化を図り、市の魅力をPRしている。また、1人当たりの製造品出荷額が静岡県で第2位であることをいかし、職住近接の考えの下、高台開発などにより優良な住宅地を創出して、移住定住につなげていく。



新しいマリンスポーツの例

いしやま かずみ
石山 和生

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



きむら まさとし
木村 正利

質問の様子はこちら
-動画配信中!-

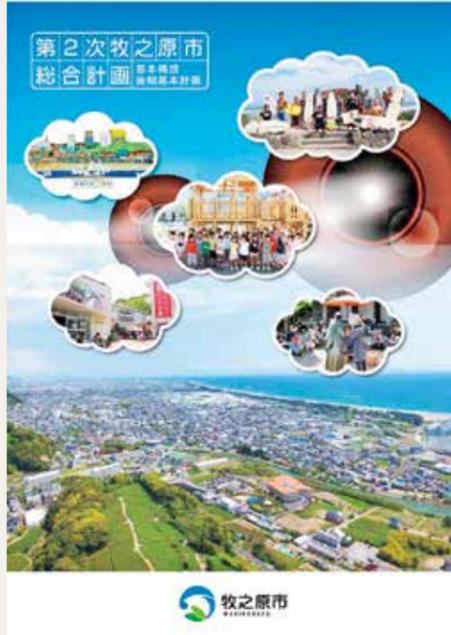


常任委員会の 調査事項が決定

本会議において常任委員会は、市の提出議案について審議を行っています。その他にも常任委員会では任期（2年）の間、本会議の閉会中においても市の諸課題の中から、懸案事項などについて、調査・研究テーマを設定し、提言に向け委員会を開催します。

総務建設委員会

持続可能なまちづくりについて



急激に進展する少子高齢化社会は、日本の将来に先の見えない不安の影を落としています。牧之原市においても、少子化問題は一番の課題であり、その対策が急務とされています。

このような背景から、今回、当委員会では、市の人口減少を少しでも食い止めるため、農漁業・商工業全般の産業分野の側面から、限りある資源を効率的に有効利用する循環型社会の実現を考え

るなど、持続可能な魅力ある市の産業振興について調査研究を進め、市民が引き続き住み続けたいと思えるまちづくりのために取り組んでまいります。

今回の調査研究テーマは、「持続可能なまちづくりについて」ということで、大変広範囲に渡りますが、市の産業をポイントとして絞り込み、市民のために実効性のある具体的な政策提言を目指してまいります。

文教厚生委員会

・人口増加に繋がる魅力ある子育て施策について ・高齢化社会対策について



全国的に人口減少・少子高齢化が進行している中、牧之原市も例外ではなく、合併時から人口、出生数ともに大幅に減少しており、他の自治体に比べてその進行が著しく、深刻な問題となっております。

今後の人口減少・少子高齢化を食い止めるには、若者や子育て世帯の移住・定住が不可欠です。現在も、市ではさまざまな施策を実施しておりますが、さらなる特色ある子育て施策を打ち出すことで、それが子育て世帯の移

住・定住、さらには人口増加につながる魅力ある子育て施策について「および」高齢化社会対策について「を」をテーマとし、調査・研究を進め、政策提言につなげてまいります。

また、高齢化が進む中、単なる高齢者対策にとどまらず、高齢者が共存する社会をどのように構築していくのかということも重要な課題となります。

以上のことから、「人口増加に繋がる魅力ある子育て施策について」と「高齢化社会対策について」をテーマとし、調査・研究を進め、政策提言につなげてまいります。



かとう あきら
加藤 彰

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



若者の声が響く社会づくり

一般質問

若者が活躍できるまちをつくることと、若者の流出に歯止めをかけることも、まち全体の活性化につながる。地域リーダー育成プロジェクトを、若者が活躍できる社会実現のため、若者参画政策に関する理解促進と若者支援にどう取り組むかについて質問した。

問 自治体の審議会等の委員への若者登用が必要ではないか

答 性別や年代、地域などのバランスのとれた委員構成により、幅広い市民意見の反映が可能となるが、会議の時間帯や曜日の調整などさまざまな課題があるので、自治基本条例推進会議等で委員登用の協議を進める。

問 「地域リーダー育成プロジェクト」の成果の捉え方、考え方、成果の具体的なイメージについてどう考えているのか

答 プロジェクト参加後に実施したアンケートで、「牧之原市への関心が高まった」という設問に対して、8割の参加者が高まったと回答しており、地域への愛着心を育むことにつながっていると考えている。

問 「今後のまちづくりを担う若者の育成」その面について、成果の捉え方は

答 現状では地域リーダーを卒業した方の、その動向調査をしていない状況。今後、地域リーダーの卒業生にアンケートをとり、それから、「RIDE ON MARK INOHARA」おかえりプロジェクトでも、アンケートがとればと考えている。

問 若者をターゲットにした施策の在り方や期待についてどのように考えているのか



「かつまーれ」に芝生を植える
ゆうゆうらんど前の広場

答 具体的な若者参画としては、勝間田公園にて、絆づくり事業で自分たちで芝生を植えて、いろんなイベントを開催しており、子どもから高齢者まで集まって、盆踊り、農産品の直販などを行った結果、道の反対側に公園を拡張するに至った。こういったことが、若者が参加してまちづくりを担っていくことの一例。このような取り組みが各地域に広がっていくと、もっとも若者参画ができると思っている。



「アロアロかつま」
「通学路お花畑プロジェクト」

議会防災訓練を実施しました!

市議会では、突発地震災害に際して、迅速かつ確に対応できるよう、参集および災害対応手順等について確認することを目的に、令和3年12月5日に議会防災訓練を実施しました。

これまでは、電話連絡のみで安否報告等をしておりましたが、今回は、昨年度から導入しておりますタブレット端末を使用し、全議員でのオンライン（ビデオ通話）による報告訓練や、現場写真を撮影して送信する訓練等を行いました。タブレット端末を使用した初めての防災訓練でしたが、大きな問題もなく終了することができました。

災害時の安否確認等、危機管理体制の強化を図ることもタブレット端末導入の目的の一つとなりますので、今後も引き続き活用方法等について検討してまいります。



ビデオ通話による報告訓練の様子

県へ「海岸浸食対策」について要望しました!

市内海岸へ漂着する砂が減少し、砂浜が痩せることで汀線（砂浜と海の境界線）が年々下がるとともに、砂利浜化が進んでいることから、市議会を代表して議長、副議長および総務建設委員長が、市長とともに県交通基盤部へ伺い、「御前崎港、相良港の湾内や勝間田川河口の浚渫した砂を海水浴場（静波海岸・さがらサンビーチ）付近へ養浜すること」等について、要望書を手渡してまいりました。



議会を傍聴してみませんか

2月定例会の日程

- 2月24日（木）提案説明
- 3月4日（金）通告質疑
- 9日（水）
- 10日（木） } 一般質問
- 11日（金） } ※11日は一般質問者数が13人以上の場合
- 24日（木）審議・採決

※当初予算連合審査会
3月14日(月)15日(火)16日(水)

もっと市議会を知ろう!

傍聴する



市議会で行われている会議は全て公開です。

録画配信を見る



一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 ← クリック

会議録を見る



ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。

今号の表紙

【模擬議会（萩間小学校4年生）】

昨年10月に、市政への理解をより深め、関心を高めることを目的に、社会科見学の一環として議場にて模擬議会が行われました。当日は、市長や議員などの役に分かれ、活発な議論が交わされました。

編集後記

議員改選により8人の新人議員を迎え、広報特別委員会も委員6人のうち5人が新人議員となり、フレッシュな委員会構成となりました。

私も4年間の経験をいかし、委員長として、これまで以上に分かりやすく、読みやすい紙面になるように、そして皆さまに引き続き愛読していただけるよう取り組んでまいりますので、よろしくお願いたします。(原口)

議会広報特別委員会

- 委員長 原口 康之
- 副委員長 種茂 和男
- 委員 加藤 和彰
- 名波 和昌
- 絹村 智昭
- 石山 和生